

金利と中央銀行の政策

中央銀行によるサポートは縮小を続け、政治リスクが各国で高まっているなか、長引く世界市場の減速から、世界は同時減速の様相を示しています。しかし、投資余力を残しておくことで、新たな投資機会に対応し、ボラティリティの上昇にも備えることができます。今回の「今日のトピックス」では、世界の金利と中央銀行の政策に関して知っておくべき重要な点を取り上げます。

これだけは知っておきたい

景気拡大局面は今後も続く可能性は残っていますが、米国とそれ以外の先進国の成長率格差は縮小すると予想しています。さらに、景気拡大期は順調に年月を重ねており、米国に景気後退が迫っていることを示唆する確実な証拠はありません。以下は主要な中央銀行とその政策をまとめたものです。

英国

合意なき離脱の混乱は回避可能との見通しに基づき、今後1年間のイングランド銀行による追加利上げは1-2回で、実質GDP成長率は1.25%~1.75%の範囲を予想します。

米国

最近の金融引締めや財政政策刺激策の縮小などを背景に、成長の勢いは鈍化するでしょう。このような環境において、2019年上期の内には利上げを休止する算が高いとみています。

ユーロ圏

量的緩和プログラム終了後1カ月を経て、欧州圏内の国の格差、インフレ期待の変化や全般的に停滞する世界の経済成長を背景に、欧州中央銀行はEUの成長の見通しを引き下げ、最初の利上げを延期する可能性が高まっています。

日本

日銀はインフレ予想を引き下げる一方で、極めて緩和的な金融政策を維持しています。近く実施される消費税の増税が混乱を招くかもしれませんが、歳出拡大や消費税以外の減税などにより、増税分を上回る景気対策を打つでしょう。

投資家にとっての意味合い

1. 日銀はインフレ予想を引き下げる一方で、極めて緩和的な金融政策を維持しています。消費税の増税が混乱を招くかもしれませんが、歳出拡大や消費税以外の減税などにより、増税分を上回る景気対策を打つでしょう。
2. 質と流動性に留意して厳選した企業クレジットに焦点を絞ることが好ましい戦略と考えられます。ボラティリティが高まる環境の中で、英国の金融セクターのように割安な投資機会が見つかるでしょう。非政府機関系モーゲージ債(MBS)は、ダウンサイドのリスク特性が優れているというディフェンシブな性質から、投資適格社債の代替的な投資手段となり、政府機関系MBSについても、割安感があり、インカムを獲得する安定的な手段だとみています。
3. 基本シナリオでは引き続き緩やかなインフレを予想していますが、市場では米国物価連動国債(TIPS)のブレイク・イーブン・インフレ率は引き下げられました。TIPSは相対的に割安であり、米国で予想外にインフレ率が上昇した場合の有効なヘッジ手段になるとみられるため、投資対象として魅力的でしょう。
4. PIMCOでは不確実な環境下、英国や日本や一部の欧州よりも米国のデフレーションを選好しています。足元でイタリアが抱える財政不安や、次の景気後退局面でユーロ圏全般が直面する長期的リスクを踏まえ、欧州周縁国のソブリン・クレジット・リスクと企業クレジット・リスクに対し、投資家は慎重な姿勢で臨むべきです。

2018年12月時点

債券投資についてさらに詳しくお知りになりたい方は、
マーケット・インテリジェンスをご覧ください。

<https://japan.pimco.com/ja-jp/marketintelligence>

過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。全ての投資にはリスクが伴い、価値は下落する場合があります。債券市場への投資は市場、金利、発行体、信用、インフレ、流動性などに関するリスクを伴うことがあります。ほぼ全ての債券及び債券戦略の価値は金利変動の影響を受けます。デュレーションの長い債券及び債券戦略は、より短い債券及び債券戦略と比べて金利感応度と価格変動性が高い傾向にあります。一般に債券価格は金利が上昇すると下落し、現在のような低金利環境ではリスクが高まります。債券取引におけるカウンターパーティーの取引能力の低下が市場流動性の低下や価格変動制の上昇をもたらす可能性があります。債券への投資では換金時に当初元本を上回ることも下回ることもあります。**外貨建てあるいは外国籍の証券**への投資には投資対象国の通貨価値の変動や経済及び政治情勢に起因するリスクを伴うことがあり、**新興成長市場**への投資ではかかるリスクが増大することがあります。**モーゲージ担保証券や資産担保証券**は金利水準の変化に対する感応度が高い場合があり、期限前償還リスクを伴い、また、一般的には政府または民間保証機関による何らかの保証が付されていますが、民間保証機関が債務を履行する保証はありません。**ソブリン証券**は通常、発行体政府によって保証されています。米国政府機関の債務は米国政府からさまざまな形で支援を受けていますが、政府による全面的な保証は付与されないことが一般的です。こうした証券に投資するポートフォリオに対する保証はなく、ポートフォリオの価値は変動します。政府が発行する**物価連動債(ILB)**は、元本価値がインフレ率に連動して定期的に調整される債券です。実質金利が上がった場合、物価連動債(ILB)の価値は減少します。**インフレ連動国債(TIPS)**は、米国政府が発行する物価連動債(ILB)です。地方債による利子収入は、州税、地方税、また場合により代替ミニマム税の課税対象となる場合があります。**社債**には、発行体が元利金の支払い不能に陥るリスクがあります。また社債の価格は金利感応度や発行体の信用力に対する市場の認識、市場の全般的な流動性といった要因の影響により、変動する可能性があります。

デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を計測するものであり、単位は年で表されます。

本資料には、本資料作成時点でのPIMCOの見解が含まれていますが、その見解は予告なしに変更される場合があります。本資料は情報提供を目的として配布されるものであり、投資助言や特定の証券、戦略、もしくは投資商品の推奨を目的としたものではありません。本資料に記載されている情報は、信頼に足ると判断した情報源から得たものですが、その信頼性について保証するものではありません。

ピムコジャパンリミテッドが提供する投資信託商品やサービスは、日本の居住者であり、かつ法律による制約のない方に対して提供するものであり、かかる商品やサービスが許可されていない国・地域の方に提供するものではありません。

運用を行う資産の評価額は、組入有価証券等の価格、デリバティブ取引等の価値、金融市場の相場や金利等の変動、及び組入有価証券の発行体の財務状況や信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動による影響も受けます。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、損失をこうむることがあります。運用によって生じた損益は、全て投資家の皆様に帰属します。弊社が行う金融商品取引業に関してお客様にご負担頂く手数料等には、弊社に対する報酬及び有価証券等の売買手数料や保管費用等の諸費用がありますが、それらの報酬及び諸費用の種類ごと及び合計の金額・上限額・計算方法は、投資戦略や運用の状況、期間、残高等により異なるため表示することができません。

PIMCOは、アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピーの米国およびその他の国における商標です。本資料の一部、もしくは全部を書面による許可なくして転載、引用することを禁じます。本資料の著作権はPIMCOに帰属します。2019年

(注) PIMCOはパンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。